

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	大船渡市ひまわり教室				公表日	令和8年3月27日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。		4	日々の利用者数では適切である。	在籍児全員を対象にした行事等になると狭いため、行事内容の工夫等が必要となる。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	4		令和7年度より職員を1名増員して対応しているため、利用定員に対しては適切である。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。		4	他機関の施設の一部を借りて運営しており、保育施設（子供向けの施設）ではないため、不便な部分もあるが、工夫して使用している。また、危険な箇所等は、その都度対策を行っている。	保育施設の造りにはなっていない、インターネット環境、バリアフリー化などの課題があるが、借用施設のため、修繕・改修については、その可否や必要性、費用等を勘案しながら検討していく。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	4		随時、空気の循環作業及び温度管理を行っている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。		4	個別の部屋はないため、仕切りを利用し、視覚的な個別空間を可能な限り工夫している。	他機関の施設の一部を借りて運営していることから、個別の部屋の確保については、必要に応じて、同じ建物内の別室の臨時借用を含めて検討する。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	4		改善を要する点については、職員間で話し合いを行うとともに、こども家庭センターとも相談・協議しながら対応している。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		保護者等の意向等を把握し、業務改善に努めている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		改善を要する点については、職員間で話し合いを行うとともに、こども家庭センターとも相談・協議しながら対応している。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	4		外部の先生方から意見をいただきながら業務改善につなげている。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4		随時、研修受講等を行っている。	
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	4		作成し、大船渡市ウェブサイトで公表している。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	4		教室や園でのアセスメントや保護者との面談等に加え、相談事業所と連携し、計画を作成している。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	4		職員間で共有・検討を行いながら計画を作成している。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	4		職員間で共有を行い、共通理解の下で支援を行っている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4		NCプログラムを使用している。	

適切な支援の提供	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	4		ガイドラインとヒアリングの内容を基に作成している	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4		職員全体で意見を出し合い、立案している。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	4		当日参加する子供たちに合わせてプログラムの内容を考え、対応している。また、季節に合わせた活動も行っている。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	4		個別と集団での活動を組み合わせる計画を作成している。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4		事前に打合せを行った上で支援に当たっている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4		活動終了後にカンファレンスを行っている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4		ケースファイルに記入・記録している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	4		定期的にモニタリングを行い、適宜見直しを行っている。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4		参加者を選定し、参画している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4		定期的に主治医等医療関係者や保育・教育、保健福祉などの関係機関と情報交換や連携を行っている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4		園訪問のほか、随時電話などで情報共有等を行っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4		教育委員会の協力の下、年度末に就学先小学校へ支援内容等の引き継ぎを行っている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	—	—	—	—
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	—	—	—	—
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	—	—	—	—
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	—	—	—	(地域に児童発達支援センター未設置)
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	4		在籍する全ての児童が、それぞれ地域の園に在籍しているため、交流会等は実施していない。	
33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	4		親子参加での活動であり、発達状況や課題等について随時情報共有を図っている。		

	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4		親子参加での活動であり、随時、助言等を行っている。また、講座等の情報提供を行っている。	
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	4		契約書説明時に行っている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	4		面談等により意向を確認しながら計画の作成を行っている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	4		支援内容の説明を行い、同意が得られれば、記名・捺印をもらっている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	4		随時相談に応じ、必要であれば相談支援事業所や関係機関との連携を図っている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	4		茶話会を開催し、保護者同士の交流機会や先輩保護者から話を聞くことができる機会を設けている。	
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	4		行っている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	4		ひまわりメールなどを通じて情報の発信を行っている。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	4		留意している。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	4		配慮している。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	4		行事への地域住民の招待は行っていないが、馬とのふれあい体験など施設外での活動も取り入れている。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4	4	緊急時の対応については周知しているが、活動日程の関係上、訓練は活動の中に取り入れていない。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	4		施設全体での訓練は実施しているものの、活動日程の関係上、利用者全員の参加が難しいことから、ひまわり教室利用者全体での訓練は実施できていない。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	4		入級書類やヒアリング等で確認している。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	4		おやつのみでの提供であることや、保護者同伴での活動参加のため、直接確認している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4		安全管理に十分留意しながら支援を行っている。	
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	4	4	安全配慮義務については契約時に説明しているが、具体的取組内容について、より一層周知していく必要がある。	具体的取組内容の周知を行っていく。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4		教室内で作成された事例を共有している。	
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4		研修等に積極的に参加している。また、子ども家庭センター等と連携している。		

53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	4	身体拘束を行った事例はない。身体拘束は利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に限定しており、契約書にも明記し、説明している。	
----	--	---	--	--